

# 2023（令和5）年度 企業型確定拠出年金実態調査結果 （概要版）

2025年3月27日

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

Copyright 2025 Pension Fund Association. All Rights Reserved.

- 企業型DCの位置付けは、「退職給付制度の全部または一部として実施している」が70.8%（前回73.8%）、「選択制DCとして実施している」が18.8%（前回14.9%）
- 掛金額（月額）の平均は、拠出限度額が2.75万円の企業では、事業主掛金が10,631円（前回10,277円）、加入者掛金が6,098円（前回5,633円）、拠出限度額が5.5万円の企業では、事業主掛金が15,684円（前回15,276円）、加入者掛金が10,161円（前回9,844円）、他制度掛金相当額に係る拠出限度額について新制度を適用している企業の割合は、47.0%
- 運用商品の「追加・除外を行った」企業の割合は、5.1%（前回3.9%）、「追加のみ行った」は、30.2%（前回18.2%）、「除外のみ行った」は、0.3%（前回0.1%）
- 投資信託の配分割合（平均）は、資産残高ベースで63.1%（前回57.5%）、掛金ベースで63.8%（前回59.7%）
- 2023年4月から2024年3月までの平均運用利回り（年率）の平均値は、13.3%（前回1.8%）、制度導入からの平均運用利回り（年率）の平均値は、6.9%（前回3.1%）
- 継続投資教育の実施率は、80.0%（前回79.4%）、このうち、直近3年以内に実施した企業の割合は、89.6%（前回90.4%）
- モニタリングレポート確認の実施率は、88.9%（前回89.5%）、運営管理機関の評価の実施率は、52.4%（前回51.4%）

## 1. 目的

企業型確定拠出年金（以下「企業型DC」）の制度設計、加入者の資産運用及びガバナンスの整備に対する取組の状況を統計的に把握し、事業主の制度運営の参考に供するとともに、制度の普及及び発展に資することを目的として実施

## 2. 実施主体

企業年金連合会

## 3. 対象

企業型DC実施事業所の事業主2,000件（うち、672件は企業年金連合会の会員）  
※複数事業所が共同又は単独で企業型DCを実施している場合は、代表事業主

## 4. 回答基準日

2023年4月1日から2024年3月31日までの間の企業型DCの事業年度終了の日  
※ただし、一部の設問は、回答日時点を基準とする。

## 5. 実施時期

2024年11月13日～2024年12月13日

## 6. 実施方法

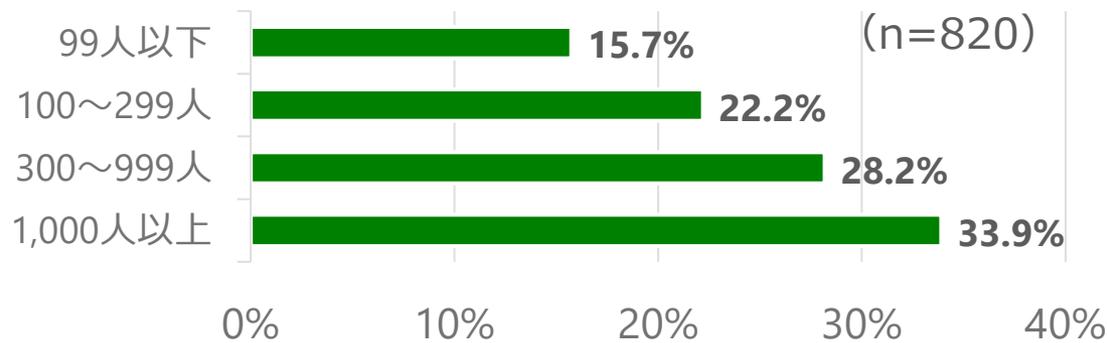
郵送調査法（回答方法はウェブフォーム、メール、郵送を併用）

## 7. 回答数

852件（回答率42.6%（前回37.4%））  
うち、353件は企業年金連合会の会員

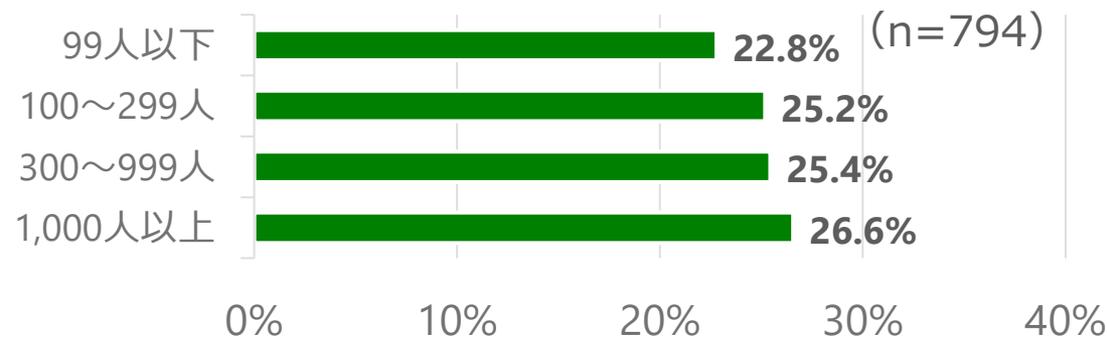
● 回答企業のプロフィールは、次のとおり

従業員数

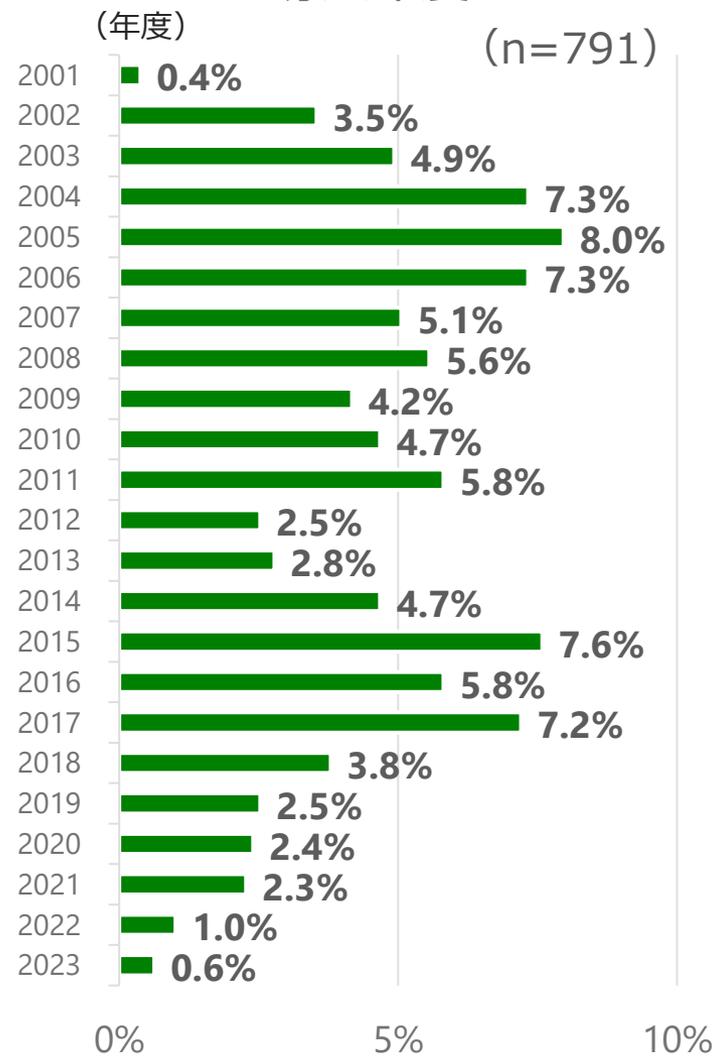


※ 従業員数は、有期雇用者である常用労働者を含む就業人員数。

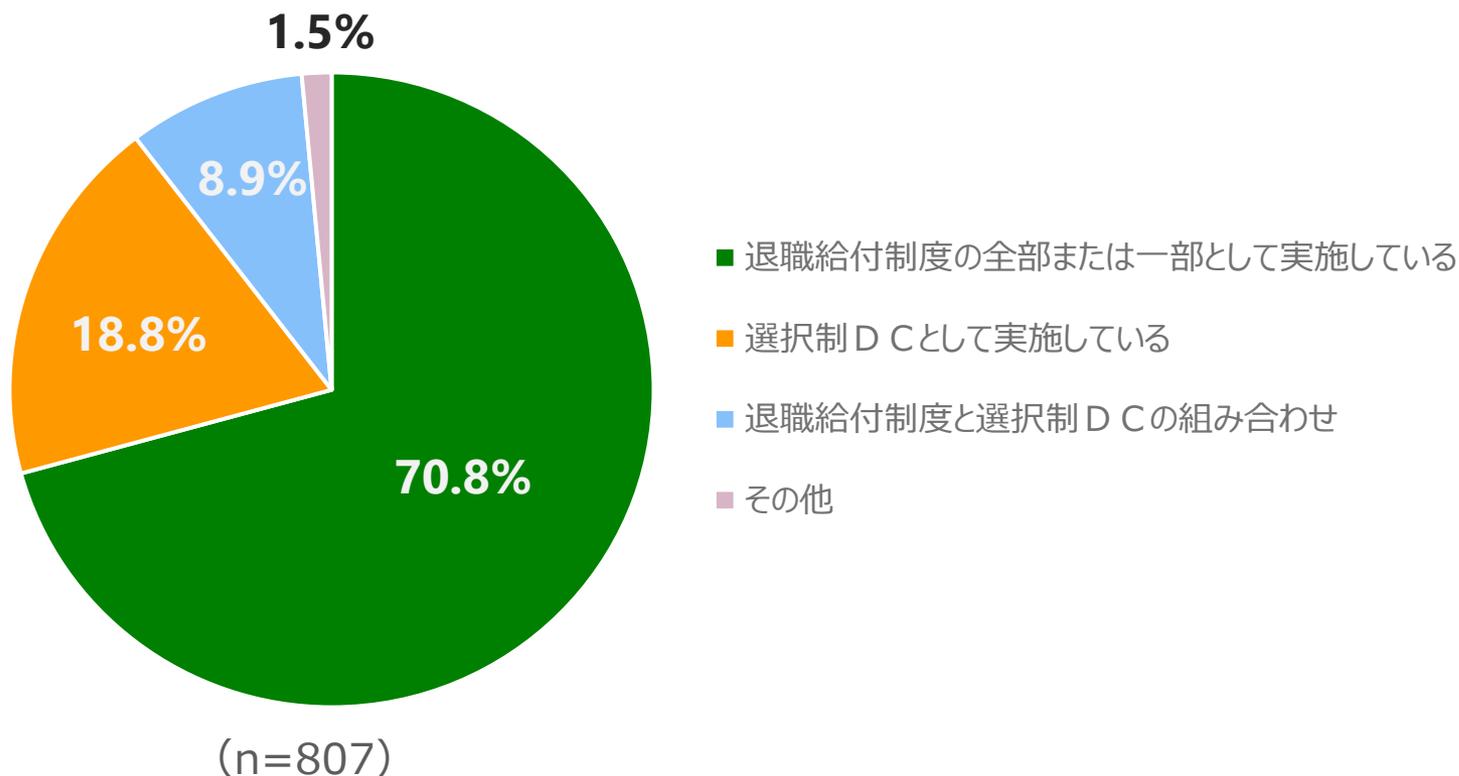
加入者数



導入年度

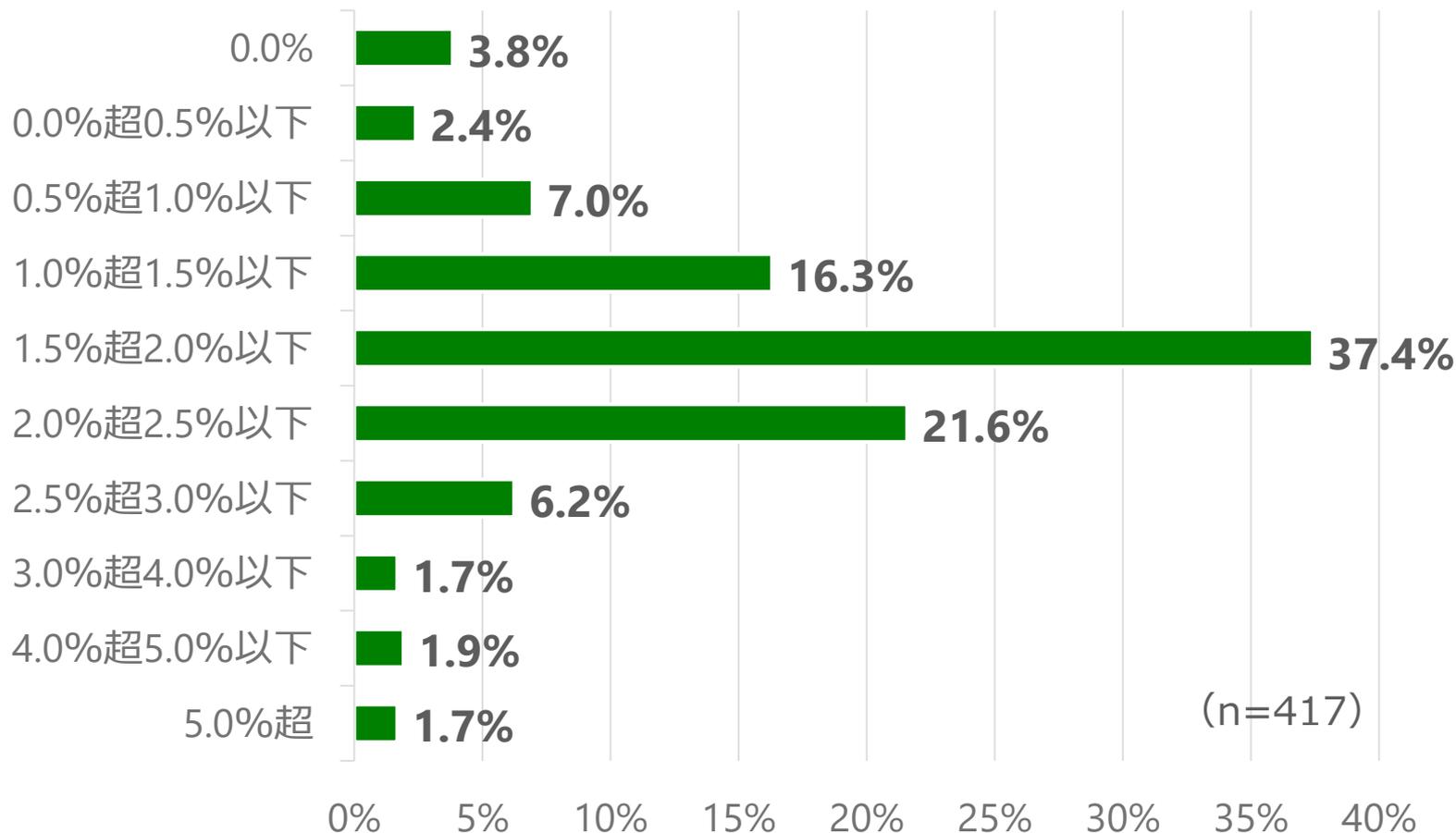


- 企業型DCの位置付けは、「退職給付制度の全部または一部として実施している」が70.8%（前回73.8%）、「選択制DC（注）として実施している」が18.8%（前回14.9%）



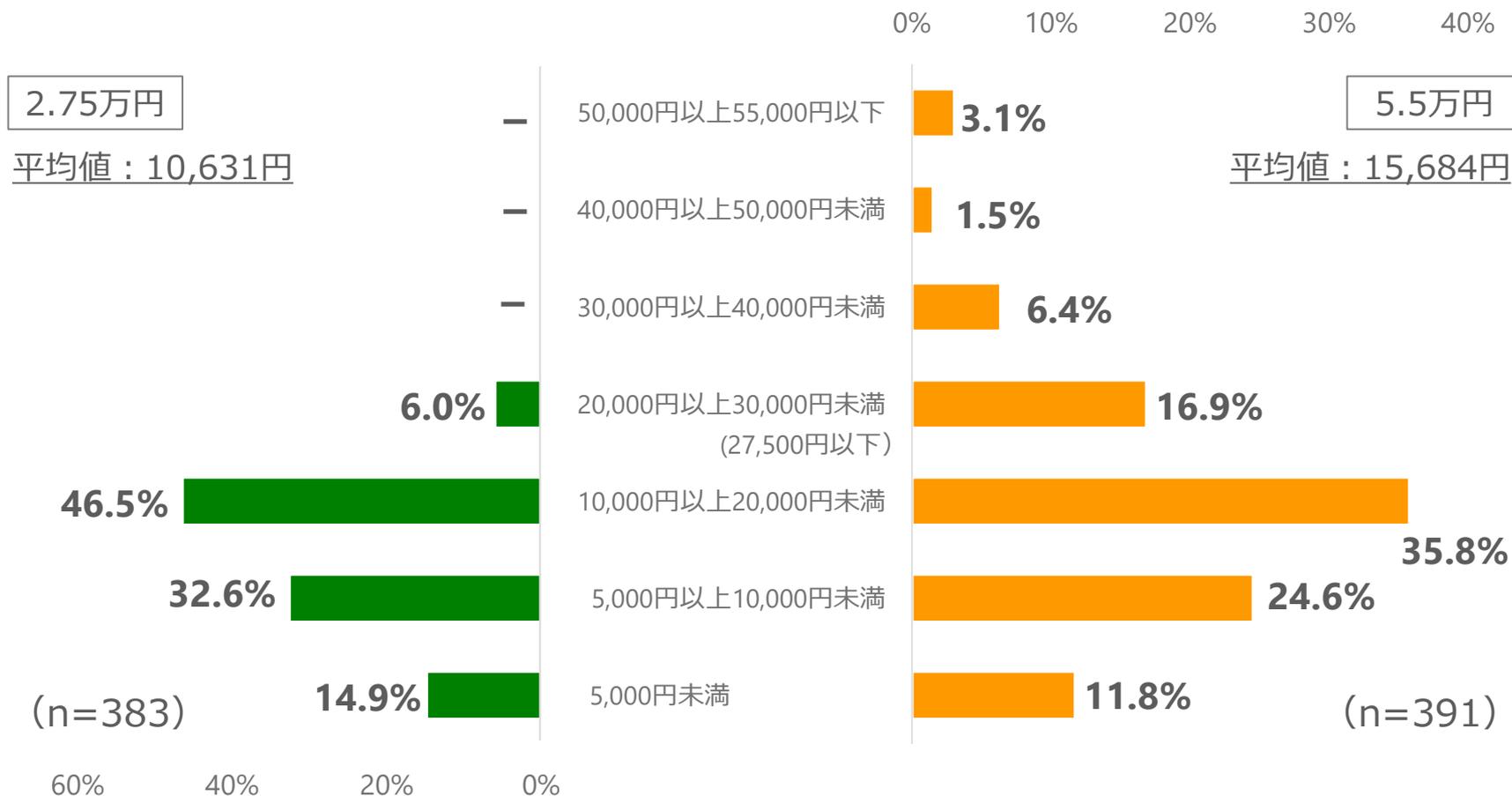
（注） 労使合意により、給与や賞与を減額し、減額部分を事業主掛金として拠出するか、あるいは給与等として受け取るかを従業員に選択させて実施する企業型DCのことを、一般的に「選択制DC」または「選択型DC」と呼んでいる。

## ● 想定利回りの平均値は、2.08% (前回1.95%)



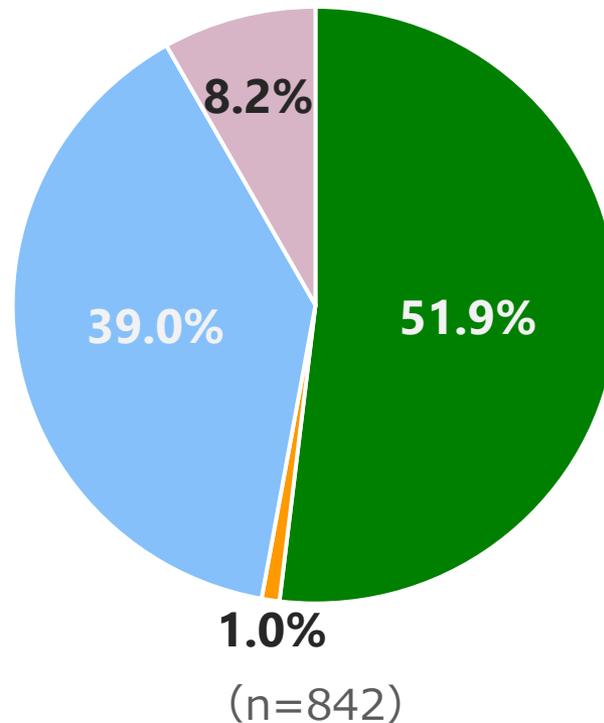
(注) 事業主が抛出する掛金の水準とモデル給付額を検討するために、退職までの期間の平均運用利回りを設定することがあり、一般に「想定利回り」と呼ばれている。

- 事業主掛金の額（月額）の平均は、拠出限度が2.75万円の企業では10,631円（前回10,277円）、拠出限度額が5.5万円の企業では15,684円（前回15,276円）（注）



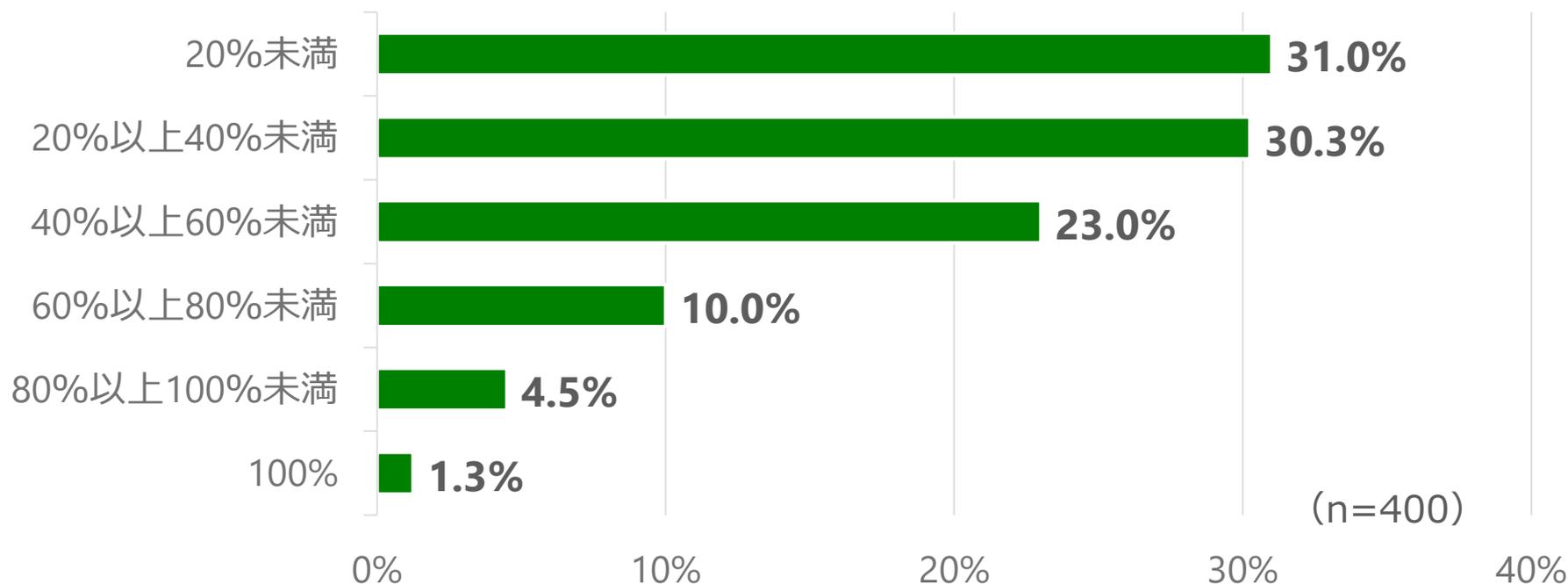
（注）「拠出限度額が2.75万円の企業」とは、企業型DCの他に確定給付型の企業年金を実施している企業を、「拠出限度額が5.5万円の企業」とは、企業型DCを実施し、確定給付型の企業年金を実施していない企業を指す。

- マッチング拠出（加入者による掛金の上乗せ拠出）を導入している企業の割合は、51.9%（前回54.2%）

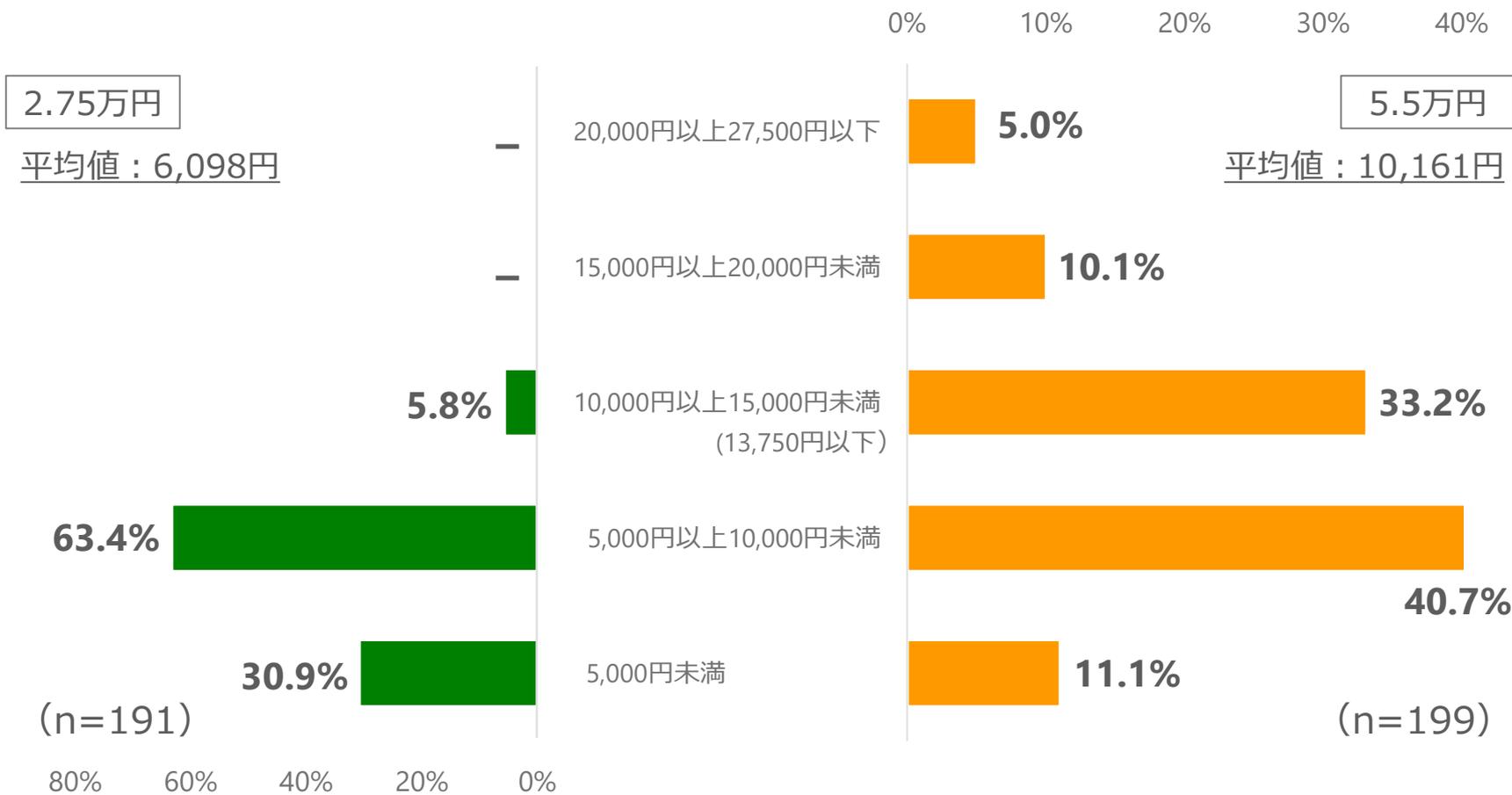


■ 導入している ■ 導入に向けて準備または検討中 ■ 導入の予定はない ■ 未定（または不明）

- マッチング拠出を導入している企業のうち、加入者掛金を拠出している加入者の割合（マッチング拠出の利用率）の平均は、35.3%（前回34.8%）
- 利用率が2割に満たない企業の割合は、31.0%（前回33.6%）



- 加入者掛金の額（月額）の平均は、拠出限度額が2.75万円の企業では6,098円（前回5,633円）、拠出限度額が5.5万円の企業では10,161円（前回9,844円）（注）

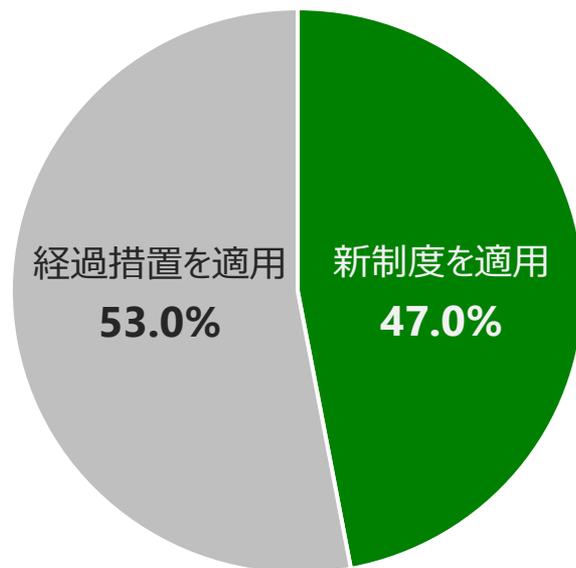


（注）「拠出限度額が2.75万円の企業」とは、企業型DCの他に確定給付型の企業年金を実施している企業を、「拠出限度額が5.5万円の企業」とは、企業型DCを実施し、確定給付型の企業年金を実施していない企業を指す。

- 企業型DCのほかに確定給付企業年金等を実施している企業のうち、拠出限度額について新制度を適用している企業の割合は、47.0%
- 他制度掛金相当額の平均は、全体で16,700円

※ 回答日時点の状況で回答

拠出限度額の経過措置 (注2) の適用状況



(n=387)

他制度掛金相当額

平均値

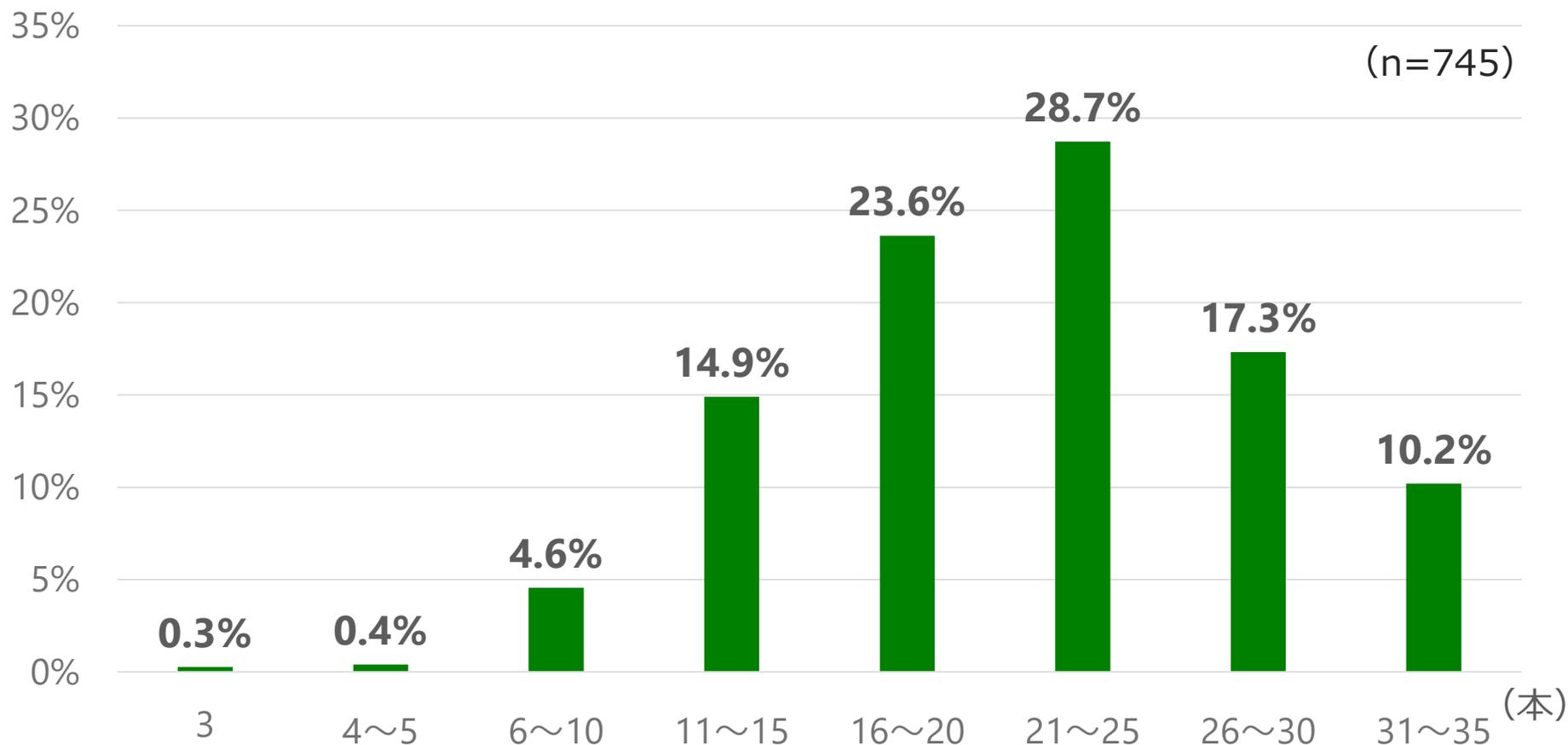
全 体 : 16,700円  
新制度を適用 : 13,700円  
経過措置を適用 : 19,700円

中央値

全 体 : 14,000円  
新制度を適用 : 13,000円  
経過措置を適用 : 17,000円

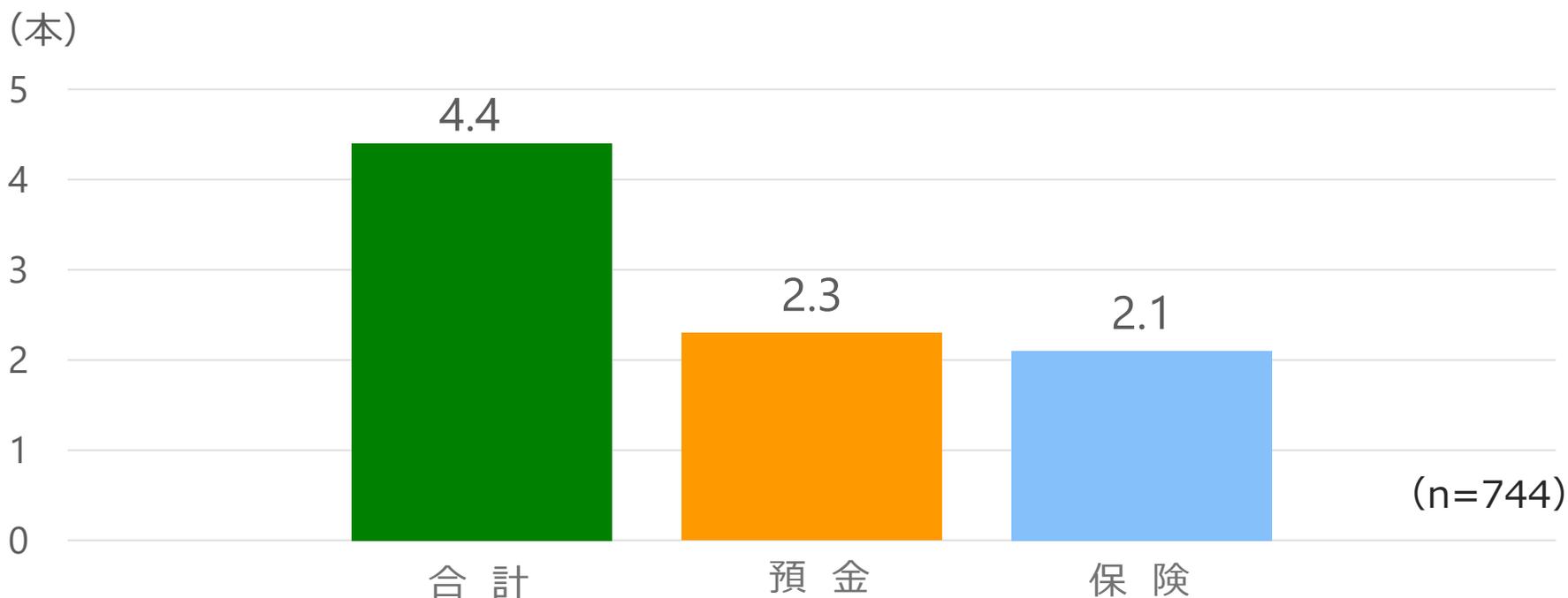
(注1) 企業型DC・iDeCoの拠出限度額の算定に当たって確定給付企業年金等がどの程度を占めるのかを評価するものであって、確定給付企業年金等の給付に対して事業主が拠出したとみなされるものとして算定した額。  
(注2) 既存の企業型DCは規約に定めることにより、「月額5.5万円から他制度掛金相当額を控除した額」が2.75万円を下回る場合に「2.75万円」とする経過措置を適用することができる。

- 運用商品の本数の平均は、21.4本（前回21.4本）



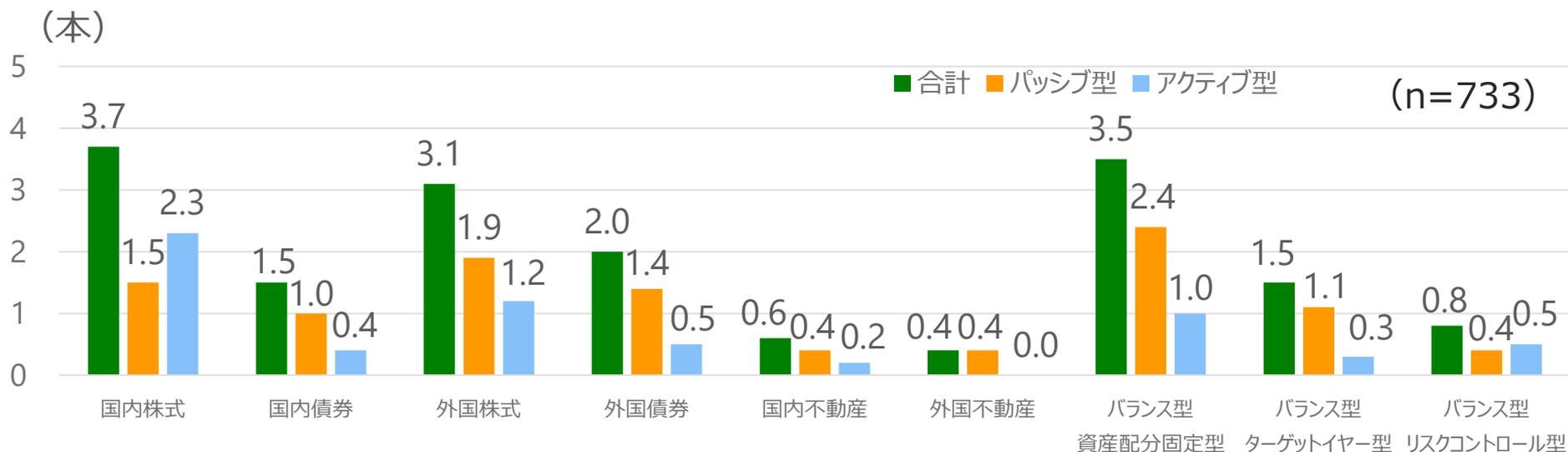
(注) 提示できる運用商品の本数は合計で3本以上35本以下となった（35本を超えて運用商品を提示することができる経過措置は2023年4月30日に終了）。

- 元本確保型商品の選定本数（平均）は、4.4本（前回4.6本）  
うち、預金が2.3本（前回2.3本）、保険が2.1本（前回2.3本）



※ 端数処理により、「合計」の値は、「預金」、「保険」の値の合計と必ずしも一致しない。

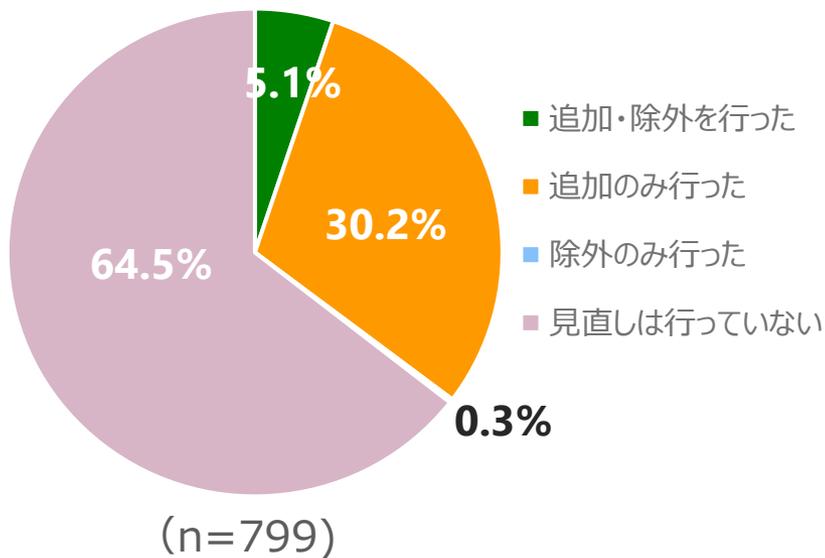
- 投資信託の選定本数（平均）は、17.3本（前回16.8本）  
うち、パッシブ型が10.4本（前回10.0本）、アクティブ型が6.6本（前回6.4本）



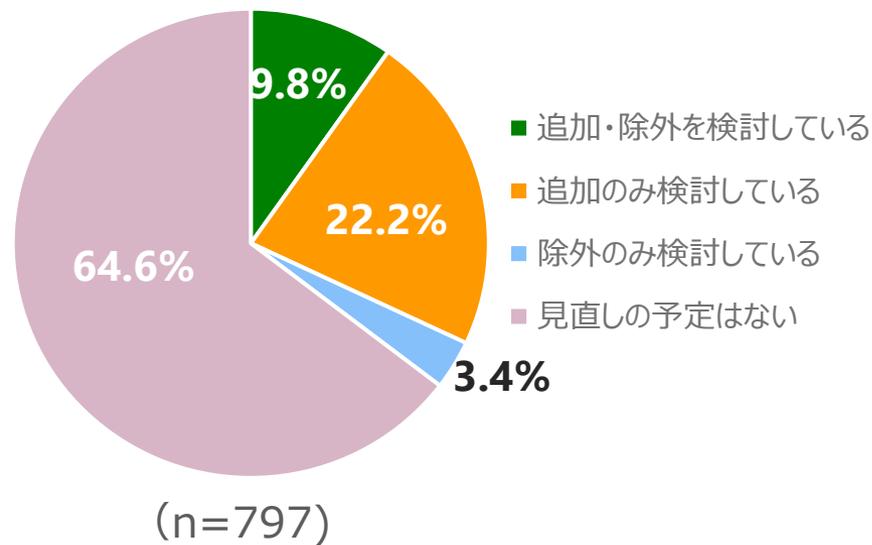
※ 端数処理により、「合計」の値は、「パッシブ型」、「アクティブ型」の値の合計と必ずしも一致しない。

- 運用商品の「追加・除外を行った」企業の割合は、5.1%（前回3.9%）、「追加のみ行った」は、30.2%（前回18.2%）、「除外のみ行った」は、0.3%（前回0.1%）
  - 運用商品の「追加・除外を検討している」企業の割合は、9.8%（前回4.1%）、「追加のみ検討している」は、22.2%（前回18.5%）、「除外のみを検討している」は、3.4%（前回2.3%）
- ※ 検討状況については、回答日時点の状況で回答

運用商品ラインアップの追加・除外



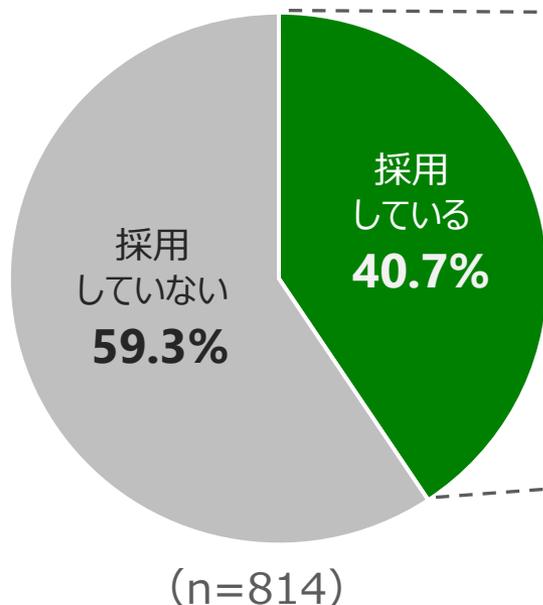
運用商品ラインアップの見直しの検討



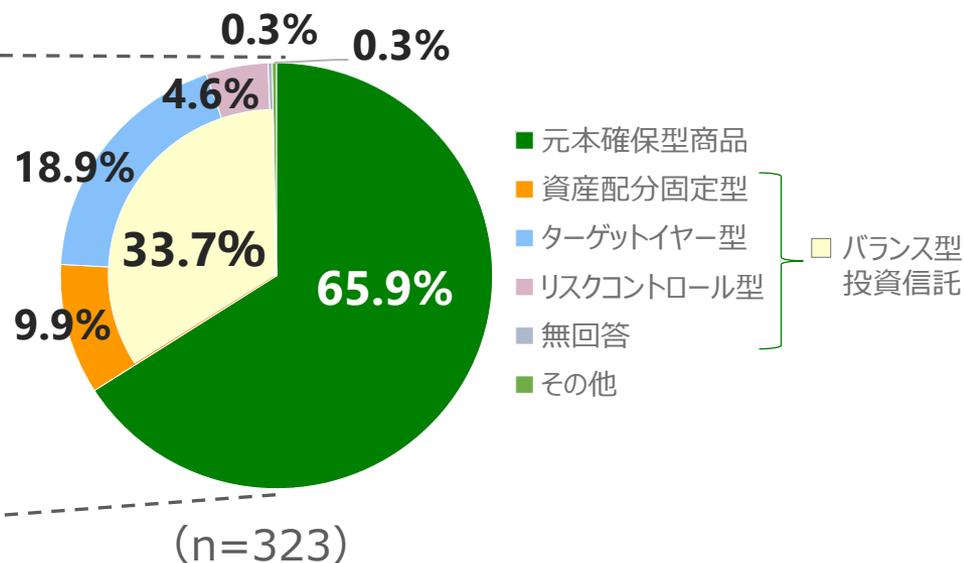
(注) 回答基準日が異なることから、今回調査より設問を分けるとともに、集計方法についても変更を行った。

- 指定運用方法を採用している企業の割合は、40.7%（前回39.1%）  
うち、バランス型投資信託を採用している企業の割合は、33.7%（前回33.5%）

指定運用方法の採用状況

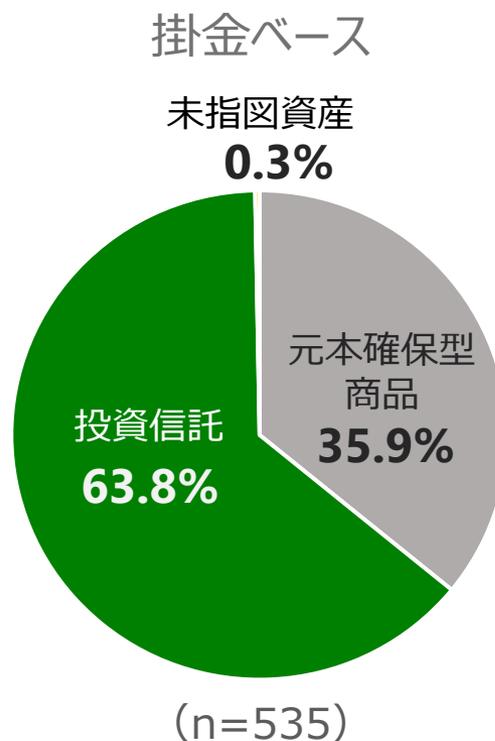
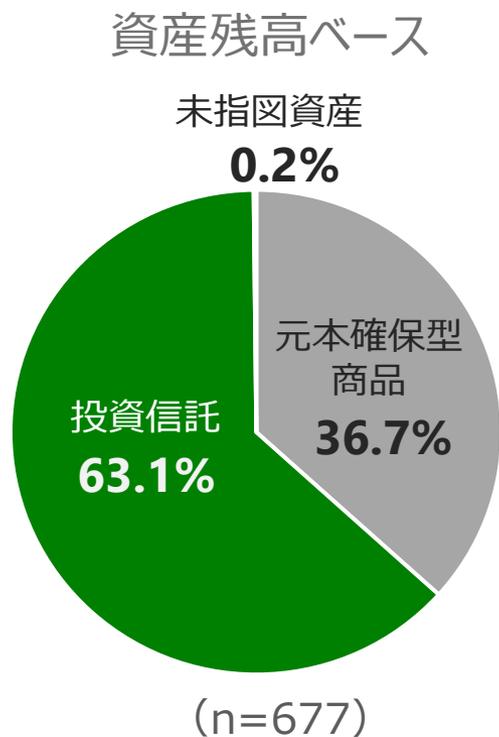


指定運用方法 (内訳)



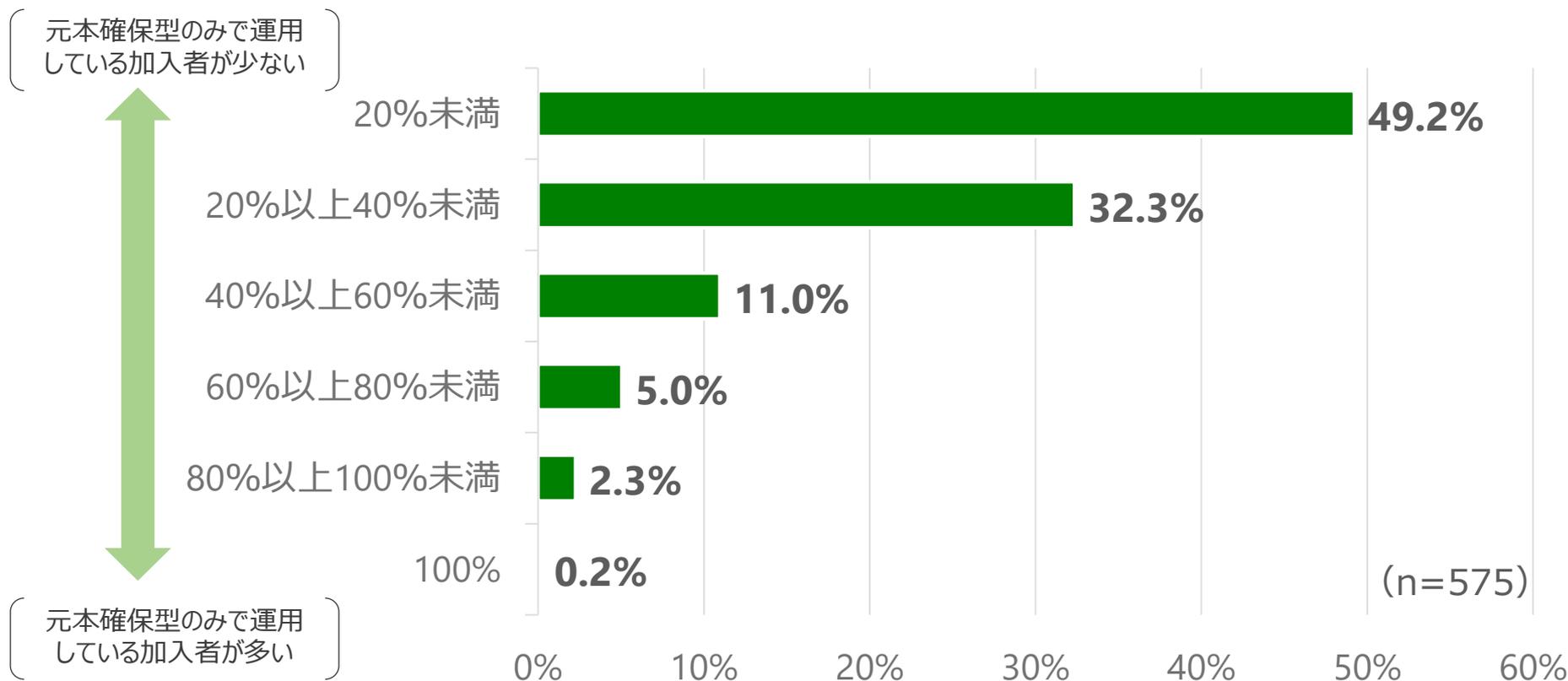
(注) 運用指図をしていない加入者について、一定の手続きを経たうえで本人による運用指図があったとみなして購入される運用商品のこと。

- 投資信託の配分割合（平均）は、資産残高ベースで63.1%（前回57.5%）、掛金ベースで63.8%（前回59.7%）



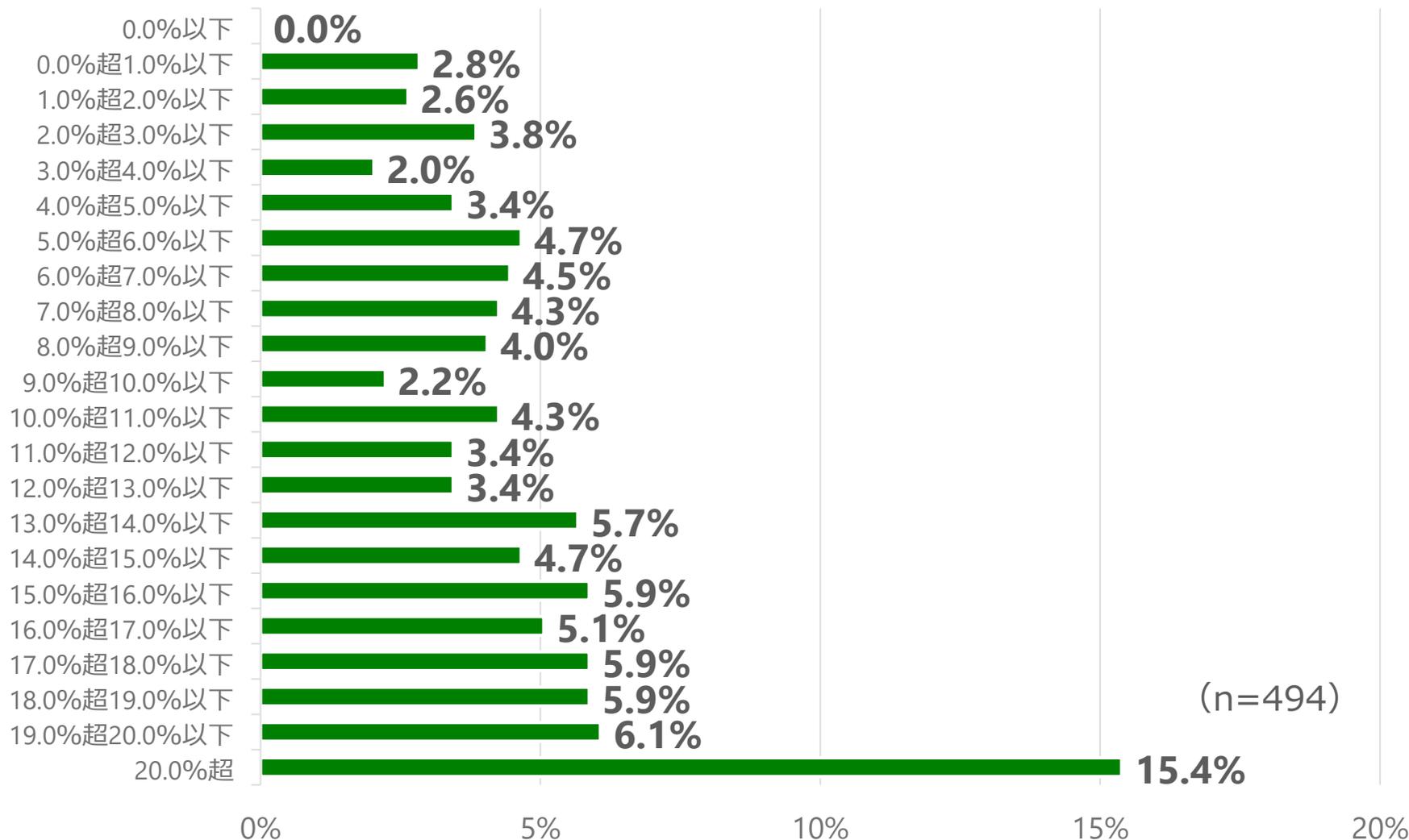
# 資産配分の状況 | 元本確保型商品のみで運用している加入者 18

- 元本確保型商品のみで運用している加入者の割合（平均）は、24.5%（前回27.5%）
- 8割以上を占める企業の割合は、2.4%（前回5.7%）（注）

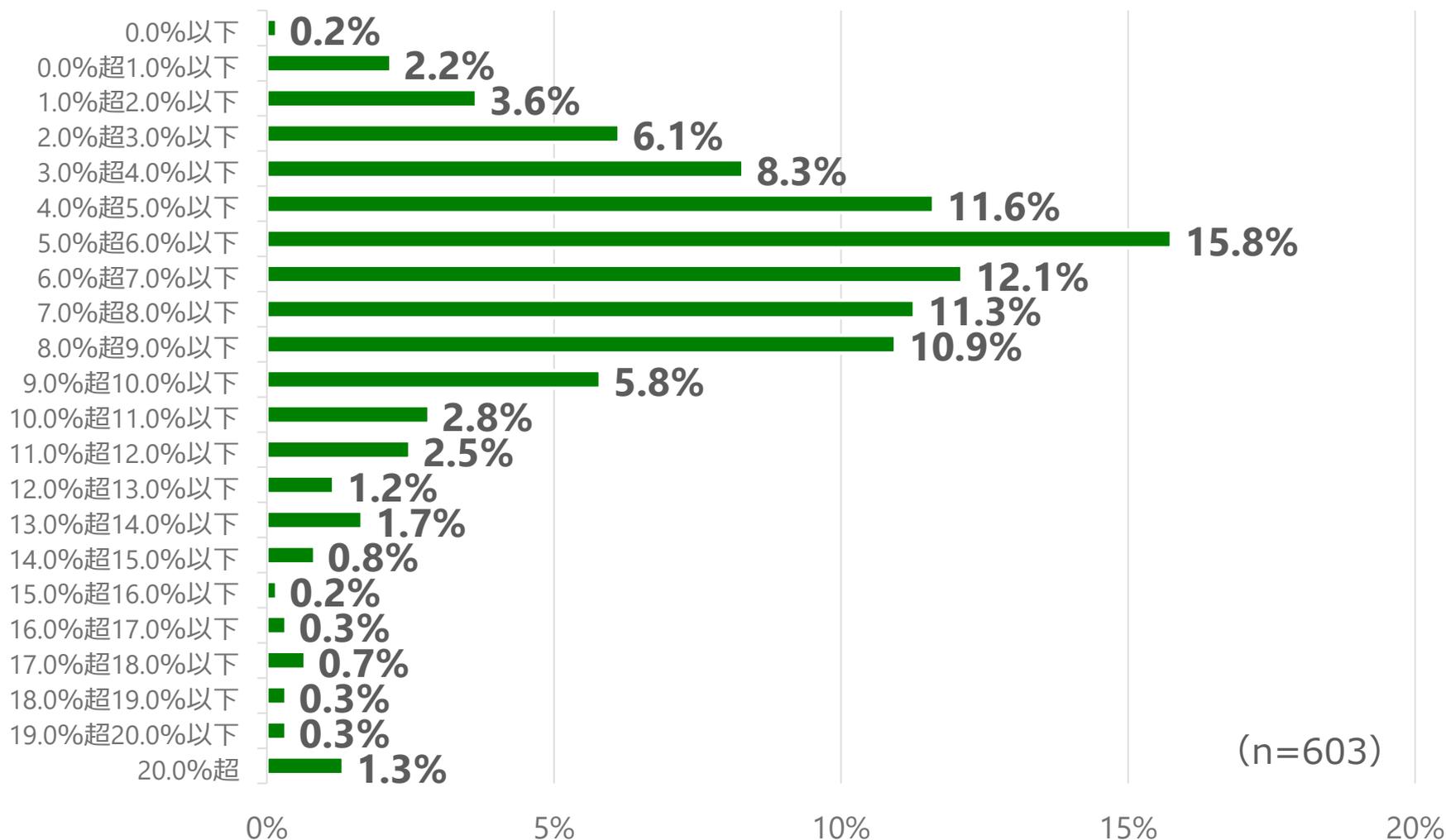


（注） 端数処理により、合計値は、各割合の値の合計と必ずしも一致しない。

●2023年4月から2024年3月までの平均運用利回り（年率）の  
平均値は、13.3%（前回1.8%） ※ 事業年度末が2024年3月の回答企業の平均値

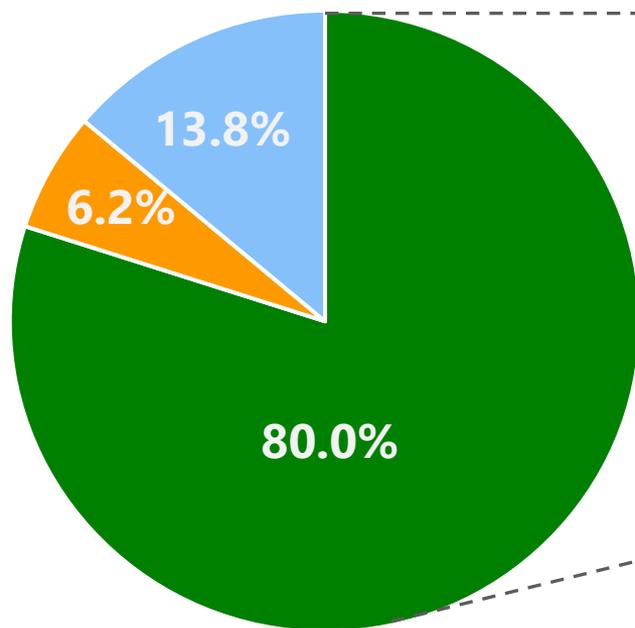


●制度導入から2023年度までの平均運用利回り（年率）の平均値は、6.9%（前回3.1%）



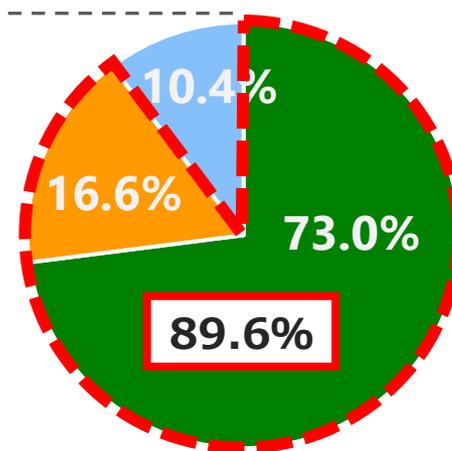
- 継続投資教育（加入後の投資教育）の実施率は、80.0%（前回79.4%）  
うち、直近3年以内の実施は、89.6%（前回90.4%） ※ 回答日時点の状況で回答

継続投資教育の実施率



(n=838)

直近3年間の実施状況



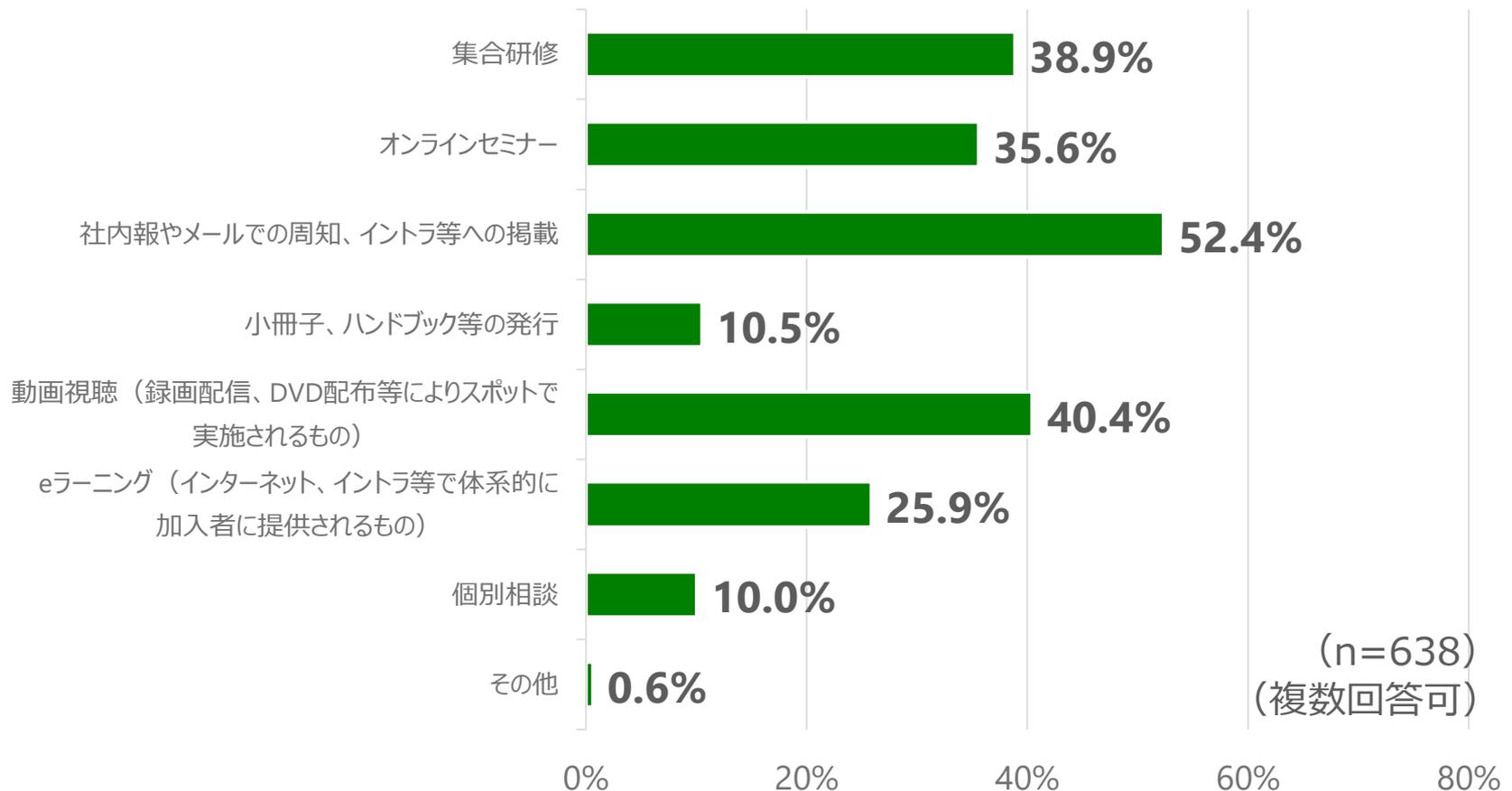
89.6%

(n=662)

- 1年以内
- 1年以上3年以内
- 3年以内には実施していない

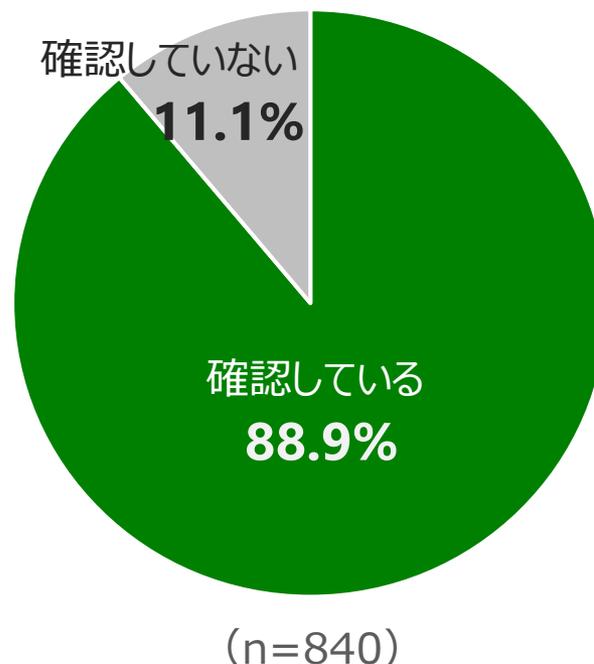
- 実施方法の割合は、「社内報やメールでの周知、イントラ等への掲載」が52.4%（前回49.2%）と最も高く、次いで、「動画視聴」が40.4%（前回38.6%）、「集合研修」が38.9%（前回37.2%）、「オンラインセミナー」が35.6%（前回32.9%）

※ 回答日時点の状況で回答



- 運営管理機関（注）から入手できる加入者の運用状況や運用商品についてのレポート（モニタリングレポート）の内容を確認している企業の割合は、88.9%（前回89.5%）

※ 回答日時点の状況で回答

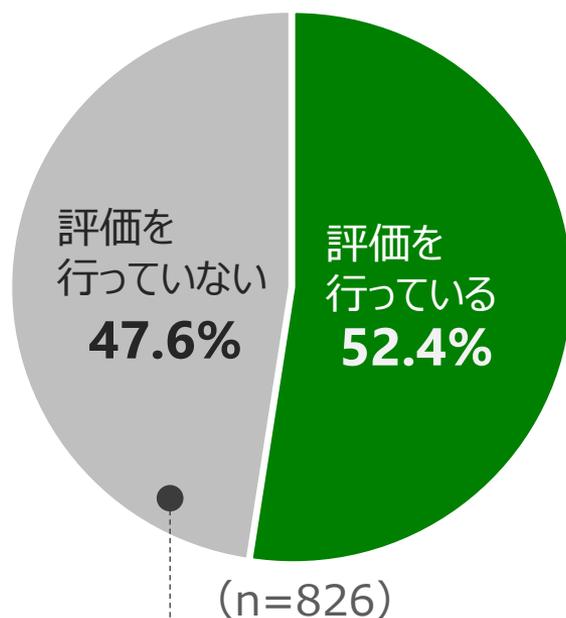


（注）確定拠出年金制度において、運用商品の選定等及び運用商品に関する情報提供並びに記録管理、運用指図の取りまとめ等を行う機関。

- 運営管理機関の評価を実施している企業の割合は、52.4%  
(前回51.4%)

※ 回答日時点の状況で回答

運営管理機関の評価の実施



評価の実施の予定

